

電気事業者排出量削減計画書

(あて先) 京都府知事											
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F	氏名 (法人にあっては、代表者の氏名。記念押印) 株式会社エネット 代表取締役社長 武井 電話 03 - 5733 -										
京都府地球温暖化対策条例第45条第1項 (第45条第2項) の規定により提出します。											
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者										
事業の概要	<p>◆ PPS事業 全国エリア (北陸電力、四国電力、沖細電力エリアを除く) において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統 (送配電網) を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆ 発電事業 電源の調達面では、親会社である大阪ガス (株) の高効率天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関西エリアにおいては京都府内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆ その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>										
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無										
地球温暖化対策の基本方針	<p>■ 発電事業等に係る取組方針 ・ 自然エネルギーによる電力の割合の拡大を図ります。 ・ 高効率天然ガス発電の比率をさらに高め、よりクリーンな電力の調達を行ってまいります。 ・ 自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を行ってまいります。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針 ・ 引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。</p>										
地球温暖化対策の推進体制	■ 社内各部署の横断的組織として地球温暖化対策の推進チームを設け、調達中の発電所からのCO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の選定計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。										
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出量 (千t-CO₂)</th> <th>把握率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009 年度 (実績)</td> <td>3,569</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)	2009 年度 (実績)	3,569	100.00				
年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)									
2009 年度 (実績)	3,569	100.00									
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減の措置及び目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出係数 (kg-CO₂/kwh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009 年度 (実績)</td> <td>0.428</td> </tr> <tr> <td>2010 年度 (目標)</td> <td>0.428以下</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 (目標)</td> <td>0.428以下</td> </tr> <tr> <td>長期的目標 (42年度)</td> <td>極力低減</td> </tr> </tbody> </table> <p>(目標に係る措置の考え方)</p> <p>■ 親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所等からのクリーンな電力の調達を図ることにより、低CO₂排出係数の実現に向けた取り組みを継続してまいります。</p>	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)	2009 年度 (実績)	0.428	2010 年度 (目標)	0.428以下	平成22年度 (目標)	0.428以下	長期的目標 (42年度)	極力低減
年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)										
2009 年度 (実績)	0.428										
2010 年度 (目標)	0.428以下										
平成22年度 (目標)	0.428以下										
長期的目標 (42年度)	極力低減										

自然エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標	自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
	2009 年度 (実績)	41,400 (千kwh)	0.5 (%)
	2010 年度 (目標)	41,400以上 (千kwh)	0.5 程度 (%)
	平成22年度 (目標)	41,400以上 (千kwh)	0.5 程度 (%)
	長期的目標 (42年度)	極力活用 (千kwh)	極力活用 (%)
	(目標に係る措置の考え方)		
	■ 親会社と連携し風力発電所からのクリーンな電力を調達してまいります。		
	自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
2009 年度 (実績)	758,300 (千kwh)	9.1 (%)	
2010 年度 (目標)	758,300 以上 (千kwh)	9.1 程度 (%)	
平成22年度 (目標)	758,300 以上 (千kwh)	9.1 程度 (%)	
長期的目標 (42年度)	極力活用 (千kwh)	極力活用 (%)	
(目標に係る措置の考え方)			
■ 親会社の風力発電をはじめとして、清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。			
特記事項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)		
	■ 清掃工場等の廃棄物発電からの電力を積極的に調達するなど、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図ってまいります。		
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)		
	■ 主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現しています。		
	■ 自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めております。		
	■ 熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。		
	(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組)		
	■ グリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する電力の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献してまいります。		
	■ 弊社の親会社 (NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス) は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様への省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えしてまいります。		
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)		
■ 弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を今後も継続して行ってまいります。			
連絡先	担 当 部 署		
	担 当 者 氏 名		
	住 所		
	電 話 番 号		
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号		